

ニュー・チャイナ・ ファンド（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：チャイナ成長

2025年10月21日から2026年3月10日まで

第5期 償還日：2026年3月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額（償還日）	11,364円73銭
純資産総額（償還日）	5百万円
騰落率（当期）	+8.5%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

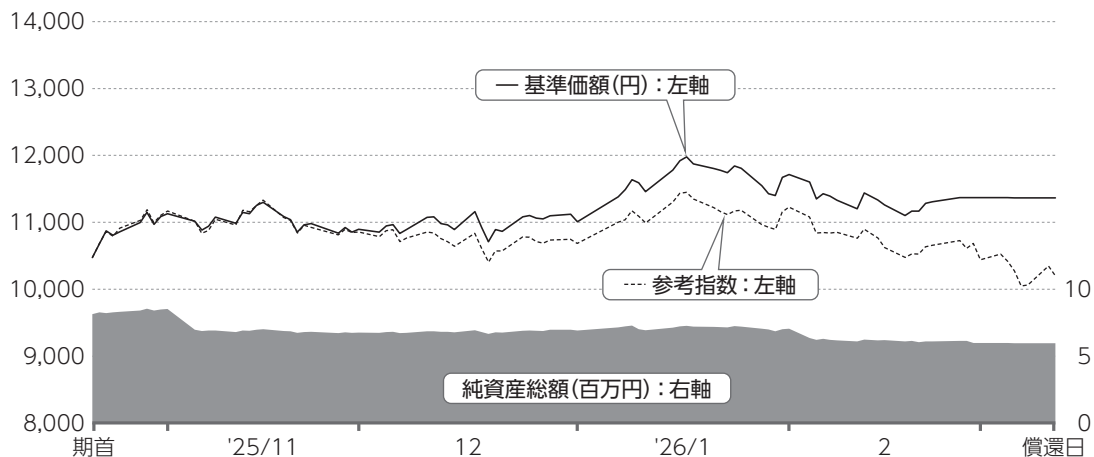
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,473 円
償 還 日	11,364円73銭
騰 落 率	+8.5%

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 資本財やエネルギーなどを中心に銘柄選定が奏功し、期初から2026年1月中旬までの騰落率が堅調となったこと
- 期初から2月下旬にかけて香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 2月から償還日にかけて、中国景気の先行き不透明感の高まりや中東情勢の悪化などを受けて、投資家のリスクオフの姿勢が強まったこと

1万口当たりの費用明細 (2025年10月21日から2026年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	83円	0.739%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,220円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.467)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.255)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.052)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.027	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.027)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.030)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	96	0.852	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

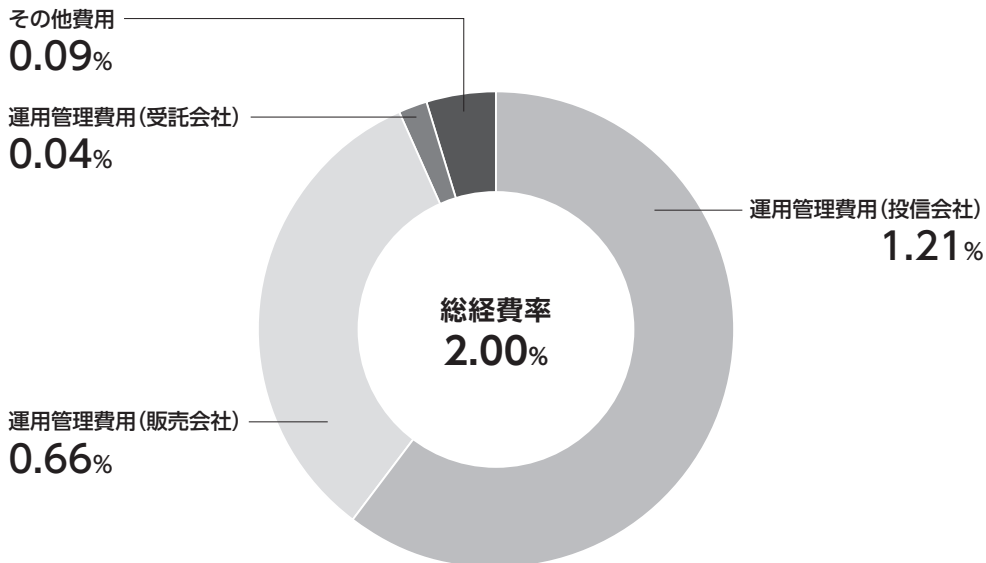
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.00%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2021年3月10日から2026年3月10日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2021年12月21日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.12.21 設定日	2022.10.20 決算日	2023.10.20 決算日	2024.10.21 決算日	2025.10.20 決算日	2026.3.10 償還日
基準価額	(円)	10,000	8,797	7,705	8,613	10,473	11,364.73
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	(%)	—	-12.0	-12.4	11.8	21.6	8.5
参考指数騰落率	(%)	—	-13.2	4.5	22.0	25.1	-2.6
純資産総額	(百万円)	1	22	21	14	8	5

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

香港株式市場（中国関連株）は下落となりました。また、為替市場では、香港ドルは円に対して上昇しました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初から11月中旬にかけては、中国において公的資金が投じられるデータセンターで使用されるAI（人工知能）半導体が国産品に限定されると報道されたことを好感して上昇しました。

11月中旬以降はAI関連銘柄への高値警戒感や不動産開発大手の債務不履行懸念などにより、上値が重い展開となりました。

1月には上昇する局面も見られました。しかし、2月から償還日にかけて、中国景気の先行き不透明感の高まりや中東情勢の悪化などを受けて投資家のリスクオフの姿勢が強まり、期を通じて見ると下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、10月末から1年半ばにかけて、日本の新政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安となりました。その後は、日米通貨当局による為替介入への警戒感や米大統領の米ドル安容認発言などで急落する局面も見られました。しかし、3月に入ると中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産としての米ドル買いが強まり、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

当ファンド

期初より、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ただし、償還に向けて、同マザーファンドは売却しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込ま

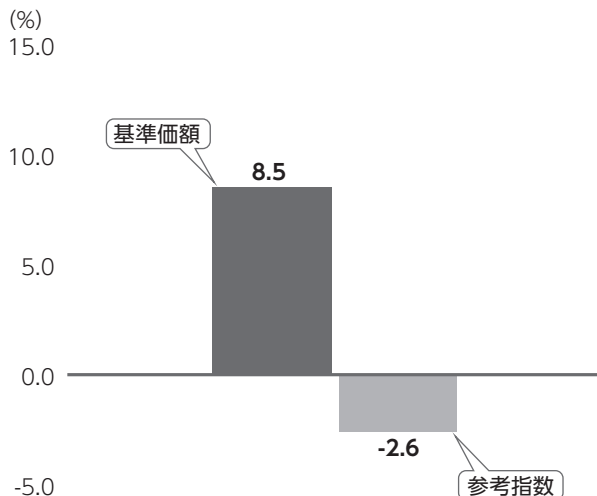
れる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中の新規組み入れとしては、ESS（エネルギー貯蔵システム）や電動トラックなどからの需要拡大が見込まれる寧徳時代新能源科技や、主に金や銅、亜鉛などの鉱物資源の採掘、精錬、販売を手掛ける紫金鉱業、データセンターのバックアップ用ディーゼルエンジンなど発電関連事業からの収益貢献が見込まれるウェイチャイ・パワーなどを購入しました。

一方、期待されていた新薬候補のライセンスアウトが実現せず将来の収益懸念が高まった中国生物製薬や、親会社へのライセンスフィーの支払い増加が収益性を圧迫するとの懸念からMGMチャイナを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2025年10月21日から2026年3月10日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

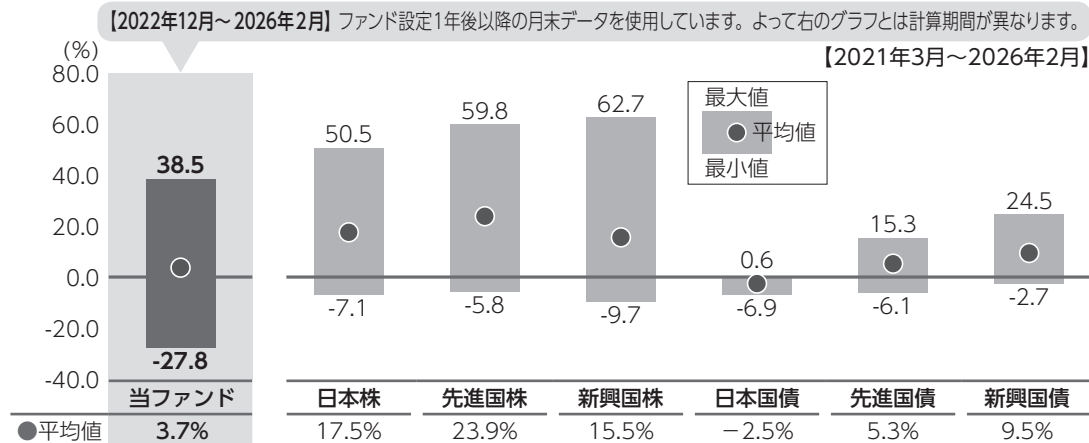
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年12月21日から2026年3月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン) リミテッドが行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>配当込みTOPIX (TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。</p>
先進国株	<p>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国株	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。</p>
先進国債	<p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。</p>
新興国債	<p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年3月10日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第5期末 2026年3月10日	※当期における、追加設定元本額は420,963円、解約元本額は2,940,882円です。
純資産総額	(円)	5,963,313	
受益権総口数	(口)	5,247,209	
1万口当たり基準価額	(円)	11,364.73	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2026年3月10日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。